

住基ネットワークシステム機器等賃貸借  
(長期継続契約) 仕様書

令和7年6月

那須烏山市

## 目次

1. 総則 .....	3
1.1 本事業の目的 .....	3
1.2 調達仕様書 .....	3
1.3 調達品目 .....	3
1.4 納入期限 .....	3
1.5 積算範囲 .....	3
1.6 問い合わせについて .....	3
1.7 その他 .....	4
2. 作業範囲 .....	5
2.1 作業範囲 .....	5
2.2 対象拠点 .....	5
3. 調達機器 .....	6
3.1 調達機器の前提条件 .....	6
3.2 調達機器の特性 .....	6
3.3 調達機器一覧 .....	6
3.4 機器調達仕様 .....	6
3.5 機器の納入 .....	6
4. 構築要件 .....	7
4.1 サーバ機器構築作業 .....	7
5. 成果物 .....	7
5.1 工程 .....	7
5.2 成果物 .....	7
5.3 その他 .....	7
6. 検査 .....	8
6.1 検査種別及び範囲 .....	8

## 1. 総則

### 1.1 本事業の目的

現在、本市で稼働している住基ネットワークシステム機器等については、導入後5年以上が経過し、更新時期を迎えている。本事業は、住基ネットワークシステム機器等で使用するハードウェア、ソフトウェア等の調達を目的とする。

### 1.2 調達仕様書

本書は、本事業で導入する住基ネットワークシステム機器等一式（構築作業・ハードウェア・ソフトウェア・一部ライセンス等含む。）の調達仕様書である。機器の納入及び設定・搬入等の構築作業については、システム保守事業者である、(株)TKC にて実施するため、(株)TKC より構築作業の見積りを徴取し、リース費用に含めるものとする。

### 1.3 調達品目

住基ネットワークシステム機器等一式

### 1.4 納入期限

令和7年9月30日（火）限り

### 1.5 積算範囲

本事業は、以下の条件により費用の総額を積算する。

(1)ハードウェア、ソフトウェア（ライセンス費用を含む。）及び付属品等の費用を含めること。

(2)賃貸借期間は令和7年10月1日から令和12年9月30日までの60か月とする。

(3)調達機器はリース契約とし、次のものについて積算すること。

ア 「1.4 納入期限」、「3.3 調達機器一覧」を考慮した上でリース使用料を含めた金額で積算すること。

イ ハードウェアやソフトウェアの初年度に係る購入費用

ウ 5年間の保守付きの製品

エ 構築作業等

※ 年度更新する保守契約等についてはリース契約範囲外とする。

(3)リース満了後、製品の撤去費用及びデータ消去等を前提に費用を積算すること。

(4)既存機器の撤去及び廃棄費用を含めること。

### 1.6 問い合わせについて

本事業の仕様に関する問合せは、令和7年6月26日（木）午後5時までに電子メールを

利用して行うこと。(※入札参加申請期限：令和7年6月26日(木)午後5時まで)

回答は、本市で取りまとめた上で令和7年7月1日(火)午後5時までに入札参加申請のあった全ての事業者へ BCC メールにて通知する。

本事業の問合せに係る質問者については非公開とする。

問合せ先は、以下のとおりとする。

【担当課】 那須烏山市 市民課 市民窓口グループ

【E-mail】 shimin@city.nasukarasuyama.lg.jp

【件 名】 住基ネットワークシステム機器等賃貸借（長期継続契約）に係る問合せについて

## 1.7 その他

- (1) 入札参加申請書を提出する際に併せて応札仕様書を提出し、調達品目の確認を受けること。
- (2) その他本仕様書の定めないものは本市と協議の上、決定すること。
- (3) 本調達の契約は、地方自治法第234条の3の規定により翌年度以降において、当該予算の減額または削除があった場合には、契約を解除することができるものとする。

## 2. 作業範囲

### 2.1 作業範囲

本事業で作業する内容は、以下のとおりとする。

(1) 本仕様書に記載される機器の調達

(2) 調達機器の梱包物の破棄

調達機器の機能及び要件は、別紙「住基ネットワークシステム更改機器一覧」を参照すること。

(3) 調達機器の撤去内容は、データ消去及び引き上げを行うこと。なお、サーバ、パソコン内の記憶媒体については、物理的破壊の上、データ消去証明書を提出すること。

(4) 既存機器等の回収

既存機器等を回収し、本市が指定した場所に回収すること。

(5) 既存機器等のデータ消去

回収した既設機器等は記憶媒体を物理的破壊し、データ消去証明書を発行すること。

(6) 既存保守業者との業務連携作業

既存システムや既存機器等の設定変更作業が生じる場合は、庁内ネットワーク保守事業者及び既存システム事業者から見積りを徴取し、受託事業者が費用の支払いをすること。想定される作業については、「4. 構築要件」を参照すること。

### 2.2 対象拠点

本事業で構築するシステムを利用する拠点は以下のとおり。

拠点名	住所
烏山庁舎	那須烏山市中央 1-1-1
南那須庁舎	那須烏山市大金 240

### 3. 調達機器

#### 3.1 調達機器の前提条件

本事業において調達対象となる機器の前提条件及び数量は、以下のとおりとする。

- (1) 別紙「住基ネットワークシステム更改機器一覧」を確認すること。
- (2) 本仕様書に記載される調達物品の技術的要件は全て必須の事項であり、対象となる機器のスペックに関しては記載されている仕様を満たした機器の選定を行うこと。
- (3) 必須の事項は、本市が必要とする最低限の要求要件を示しており、機器性能がこれを満たしていないとの判定がなされた場合には、選定業者の責任において仕様に合致するものに交換すること。
- (4) 機器及びソフトウェアは見積時点で原則として製品化されていること。

#### 3.2 調達機器の特性

本事業において調達対象となる機器の特性要件は、以下のとおりとする。

- (1) オンライン等の通信販売又はPC ショップで製作販売されるBTO製品は不可とする。  
また、過去に第三者が利用したものや販売済み製品ではなく、新品の製品を調達し納入すること。

#### 3.3 調達機器一覧

本事業における調達機器は別紙「住基ネットワークシステム更改機器一覧」のとおりとする。

#### 3.4 機器調達仕様

機器またはソフトウェアについて、別紙「住基ネットワークシステム更改機器一覧」で示したとおり。

#### 3.5 機器の納入

本事業において調達した機器は、構築事業者である（株）TKCが指定する場所に納入すること。

## 4.構築要件

### 4.1 サーバ機器構築作業

地方公共団体情報システム機構発行の「システム構築手引書導入手引書（CS 編）WindowsServer2022 用第 1.3 版」「システム構築手引書導入手引書（情報提供・CS シングル構成編）第 2.6 版」ほか、令和 7 年 6 月 1 日時点で必要な手引書のとおりとする。

## 5. 成果物

### 5.1 工程

- (1)本事業は、住基ネットワークシステム機器等調達にあたり、既存環境や他業者との連携が必須となる。該当事業導入業者と連携を図り円滑に事業を推進すること。
- (2)本事業の一部または全部を第三者に再委託（請負その他の委託形式は問わない）する場合は、本市に事前の承諾を得ることを条件として、再委託を行うことができるものとする。

### 5.2 成果物

提出書類及び納品物は以下のとおりとし、適切な工程時に提出すること。なお、提出物の部数については契約書を除き、1 部とし、電子データも併せて提出すること。電子データの提出手法は任意とする。

No.	納品物
1	機器明細一覧
2	構築作業スケジュール
3	ネットワーク構成図

### 5.3 その他

#### (1)構築場所

構築作業について、全作業を本市庁舎内で行うことは不可とする。ただし、庁内機器設定やテスト運用等作業が必要な場合は市と協議の上実施すること。

事前構築時の費用については、導入業者が負担すること。また、同様に作業時や納品物として媒体が必要になる場合も導入業者が負担すること。

#### (2)作業完了報告

作業完了に伴う作業完了報告書を提出すること。

## 6. 検査

### 6.1 検査種別及び範囲

導入業者は、本市が実施する現地立会検査に先立ち、あらかじめ事前検査を行い、成果物及び運用テスト結果報告書を検査日までに提出すること。検査の細目及び日程については別途協議の上、決定する。また、以下の点を考慮すること。

(1) 合否の判定

検査成績が本仕様書の規定に適合したとき合格とする。

(2) 検査費用

検査前の調整等に要する費用は導入業者の負担とする。

(3) 検査場所

検査は本市の庁舎内において行う。

以上